

イラン

Islamic Republic of Iran

	2010年	2011年	2012年
①人口: 7,612万人(2012年)			
②面積: 164万8,195km ²			
③1人当たりGDP: 7,211米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	5.9	3.0	△ 1.9
⑤消費者物価上昇率(%)	12.4	21.5	30.6
⑥失業率(%)	13.5	12.3	12.5
⑦貿易収支(100万米ドル)	37,330	67,069	n.a.
⑧経常収支(100万米ドル, 年度末)	27,554	59,383	n.a.
⑨対外債務残高(100万米ドル, 年度末)	22,814	17,340	n.a.
⑩為替レート(1米ドルにつき, イラン・リアル, 期中平均)	10,254	10,616	12,176

[注] ⑦～⑨: イラン年度(3月21日頃～翌年3月20日頃), ⑦⑧: 国際収支ベース, ①③⑤⑥の2012年, ④の2011年, 2012年は予測値。

[出所] ①③～⑥⑩: IMF, ②: イラン国立地球科学データベース, ⑦～⑨: イラン中央銀行

■ 2012年の経済成長はマイナス1.9%

IMFによると2012年のイランの実質GDP成長率はマイナス1.9%となり、前年の3.0%から大きく後退した。2011年12月に米国のオバマ大統領が署名した国防授權法、2012年7月1日から開始されたEUのイランからの石油輸入停止措置など、国際社会のイランに対する経済制裁は強化されており、イランにとって大口の石油輸出先であるアジア諸国への輸出が減少したことで歳入が大幅に減少した。また国際エネルギー機関(IEA)によると、イランの1日当たりの石油生産量は、2011年の362万バレルから2012年には300万バレルに減少、2013年第1四半期には268万バレルに減少した。石油輸出および生産の減少はイラン経済と財政に今後も大きな影響を与えることとなりそうだ。

経済制裁は、リアル安、高いインフレ率、決済の遅延・不能による貿易環境の悪化につながり、各種産業の生産活動が低下している。エネルギー産業に次ぐ主要産業である自動車産業にも影響が及び、2012年度(2012年3月20日～2013年3月20日)の自動車の生産台数は前年の164万台から92万台に減少した。また、輸入商品を含む生活用品を中心とした価格の上昇は市民生活に打撃を与え、購買力の減少となり、経済成長を押し下げている。

■ 輸出入とも前年度比で減少

イラン税関は2012年度の非石油部門(石油・ガス製品を含む)の輸出統計(通関ベース)と全部門の輸入統計を公表している。2012年度の輸出(非石油部門)は前年度比4.0%減の324億5,357万ドル、輸入は13.7%減の533億4,833万ドルだった。なお、米国、EUの経済制裁の影響で石油の輸出環境が厳しくなっていることからイランは非石油製品の輸出拡大に力を入れているが、成果は乏しい。

輸出を品目別(HSコード8桁)にみると、メタノール(前年

度比13.1%減、11億8,500万ドル)が1位となった。2位は液化プロパン(45.1%減、11億3,400万ドル)で、以下石油アスファルト(45.9%増、10億9,000万ドル)、尿素(3.9%増、10億8,400万ドル)、ポリエチレン(21.2%減、10億3,300万ドル)と続き、いずれも10億ドルを超えた。ブタン(8億6,600万ドル)、鉄鉱石(8億5,600万ドル)、ピスタチオ(8億3,100万ドル)、ポルトランドセメント(8億3,000万ドル)、細工品およびその部分品(6億2,300万

表1 イランの主要品目別輸出入

	(単位: 100万ドル, %)			
	2011年度 金額	2012年度 金額 構成比 伸び率		
輸出合計*	(144,874)	n.a.	n.a.	n.a.
石油部門(石油部門, 天然ガス, 同製品含む)*	(118,232)	n.a.	n.a.	n.a.
非石油部門*	(26,642)	n.a.	n.a.	n.a.
非石油部門(石油・ガス製品含む)	33,819	32,454	100.0	△ 4.0
メタノール	1,364	1,185	3.7	△ 13.1
液化プロパン	2,066	1,134	3.5	△ 45.1
石油アスファルト	747	1,090	3.4	45.9
尿素	1,043	1,084	3.3	3.9
ポリエチレン	1,311	1,033	3.2	△ 21.2
ブタン	1,326	866	2.7	△ 34.7
鉄鋼石	718	856	2.6	19.2
ピスタチオ	799	831	2.6	4.0
ポルトランドセメント(白色セメントを除く)	590	830	2.6	40.7
細工品およびその部分品	41	623	1.9	1,419.5
輸入合計*	(77,805)	n.a.	n.a.	n.a.
輸入合計	61,808	53,348	100.0	△ 13.7
小麦	69	2,574	4.8	3,630.4
鉄鋼原料	2,390	2,015	3.8	△ 15.7
トウモロコシ	1,235	1,801	3.4	45.8
大豆油かす	756	1,532	2.9	102.6
精米	1,256	1,309	2.5	4.2
粗糖	752	1,072	2.0	42.6
小売り用医薬品	761	716	1.3	△ 5.9
テレビ・ラジオ用部品	689	678	1.3	△ 1.6
大豆油	678	653	1.2	△ 3.7
鉄鋼製品(鉄板厚さ3ミリ未満)	1,136	649	1.2	△ 42.9

[注] イランの会計年度は3月21日頃から翌年3月20日頃。

[出所] *イラン中央銀行(国際収支統計)。その他はイラン税関(輸出は非石油部門のみ公表)

表2 イランの主要国・地域別輸出入

	(単位:100万ドル, %)			
	2011年度		2012年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計	33,819	32,454	100.0	△ 4.0
イラク	5,179	6,250	19.3	20.7
中国	5,557	5,501	17.0	△ 1.0
アラブ首長国連邦	4,509	4,213	13.0	△ 6.6
アフガニスタン	2,253	2,874	8.9	27.6
インド	2,754	2,607	8.0	△ 5.3
トルコ	1,431	1,479	4.6	3.4
韓国	1,387	916	2.8	△ 34.0
トルクメニスタン	533	749	2.3	40.7
パキスタン	660	736	2.3	11.7
アゼルバイジャン	464	504	1.6	8.5
日本	512	57	0.2	△ 88.9
輸入合計	61,808	53,348	100.0	△ 13.7
アラブ首長国連邦	19,723	10,609	19.9	△ 46.2
中国	7,443	8,161	15.3	9.7
韓国	4,755	4,813	9.0	1.2
トルコ	3,314	4,539	8.5	37.0
スイス	2,509	3,432	6.4	36.8
ドイツ	3,450	2,844	5.3	△ 17.6
オランダ	808	2,045	3.8	153.0
インド	1,278	2,035	3.8	59.2
ロシア	782	1,761	3.3	125.2
イタリア	1,691	1,082	2.0	△ 36.0
日本	1,340	585	1.1	△ 55.0

〔注〕 輸出は非石油部門のみ(石油・ガス製品は含む)。

〔出所〕 イラン税関

ル)までが上位10品目だった。

国・地域別(非石油部門)に輸出をみると、イラク(前年度比20.7%増、62億5,000万ドル)が1位で、続いて中国(1.0%減、55億100万ドル)、アラブ首長国連邦(UAE)(6.6%減、42億1,300万ドル)、アフガニスタン(27.6%増、28億7,400万ドル)、インド(5.3%減、26億700万ドル)の順となった。イランは、経済制裁の影響から先進国向けの輸出が減少する中、周辺国との政治、経済関係の強化を行い輸出先の多角化を図っている。輸出先では上位10カ国中、7カ国が近隣諸国となった。

2012年の主要な貿易相手国側の統計でイランからの鉱物燃料および石油等の輸入をみると、中国が前年比19.6%減の184億7,000万ドル、インドが19.4%増の115億1,600万ドル、韓国が23.4%減の82億6,800万ドル、日本が38.3%減の78億7,700万ドル、EUが72.5%減の58億3,800万ドルだった。

輸入を品目別(HSコード8桁)にみると、小麦(前年度比37.3倍、25億7,400万ドル)が大幅に増えた。これは、政府主導の戦略的な備蓄、エネルギー輸出に対する交換取引の増加などによる。2位は鉄鋼原料(15.7%減、20億1,500万ドル)、3位はトウモロコシ(45.8%増、18億100万ドル)で、大豆油かす(約2倍、15億3,200万ドル)、精米(4.2%増、13億900万ドル)、粗糖(42.6%増、10億7,200万ドル)までが10億ドルを超えた。農産品の輸入拡大が目立ち、政府による食糧の国内における安定供給に向け

た積極姿勢が読み取れる。なお、乗用車、商用車等を合計した完成車の輸入台数は前年の3万9,000台から4万4,000台に増加し、10億ドルを超えた。主な輸入先は、UAE、韓国、クウェートであった。

国・地域別輸入では、1位のUAE(前年度比46.2%減、106億900万ドル)に続き、中国(9.7%増、81億6,100万ドル)、韓国(1.2%増、48億1,300万ドル)、トルコ(37.0%増、45億3,900万ドル)、スイス(36.8%増、34億3,200万ドル)、ドイツ(17.6%減、28億4,400万ドル)、オランダ(2.5倍、20億4,500万ドル)、インド(59.2%増、20億3,500万ドル)、ロシア(2.3倍、17億6,100万ドル)、イタリア(36.0%減、10億8,200万ドル)となった。UEAからの輸入が大幅に減少した原因として、国際社会からの制裁によるイランとの決済上の制限とリアル安が挙げられる。

なお、イラン政府は2012年11月7日、生産活動や市民生活に直結する物資や資材の海外流出を食い止める目的で、輸出禁止品目(39品目)と輸出許可品目(34品目)を発表し、11月16日から適用した。経済制裁による輸入の減少による国内市場への供給不足に備えた対応だったが、産業界からの反発があり、品目の見直しを逐次行った。2013年5月30日時点での輸出禁止品目は小麦や砂糖等27品目、輸出許可品目はベンゼンやポリエチレン等24品目、また、輸出税が課される品目は22品目で税率は4%(サフラン)から100%(ふすま(小麦粉を製粉するときの副産物)、ぬかのその他のかす)と品目により異なっている。

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2012年のイランの対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比17.3%増の48億7,000万ドル、同年末の投資残高は373億1,300万ドルだった。一方、2012年のイランの対外直接投資(同)は前年比19.4%増の4億3,000万ドル、同年末の投資残高は33億4,500万ドルだった。

■強化が続く対イラン経済制裁

2013年もイランの貿易は減少傾向が続くとみられる。核開発疑惑に対する、2010年6月の国連制裁決議採択以降、国際社会はイランに対して制裁措置を相次いで科している。米国は独自にイランの銀行、海運会社、港湾会社、航空会社などを制裁対象に加え、資産凍結、米国の個人・企業との取引禁止を打ち出している。2011年12月にはイラン中央銀行を含むイランの金融機関と相当量の取引を行う外国金融機関と米国の金融機関との間でのドル決済取引を原則禁止する「国防授權法」が発効した。各国は適用除外を受けるためにイランとの貿易や金融取引を減らす必要があり、第三国のイラン貿易、特に石油取引を中心に大きな影響を及ぼしている。

2012年3月には銀行間の送金ネットワークを提供する国

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
合計	1,699	658	100.0	△ 61.3	合計	12,831	8,001	100.0	△ 37.6
鉄道用および軌道以外の車両・部品	602	228	34.8	△ 62.2	鉱物性燃料	12,773	7,877	99.0	△ 38.3
貨物自動車	282	122	18.7	△ 56.6	石油および瀝青油(原油に限る)	12,159	7,833	98.4	△ 35.6
乗用自動車	269	78	11.9	△ 71.0	石油ガス	583	45	0.6	△ 92.4
自動車用部品	44	24	3.6	△ 46.6	有機化学品	48	17	0.2	△ 64.9
原子炉、ボイラーおよび機械類・部品	425	163	24.9	△ 61.6					
ターボジェット・プロペラ、ガスタービン	58	25	3.8	△ 57.3					
化学工業製品	60	60	9.1	△ 1.1					

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算

際銀行間通信協会(SWIFT)は、EUの制裁対象となるイランの金融機関へのサービス停止を発表した。EUは同月、域内保険会社によるイラン産原油輸送船舶に対する保険サービスを2012年7月1日以降は提供しないことを決定した。さらにEUは、同日、イラン産原油のEU域内への輸入を禁止する制裁を実施した。2013年2月からは米国の「イラン脅威削減・シリア人権法」の運用が開始され、イランの石油を輸入した国が支払代金をイランに送金することが禁止され、イランは輸入国の銀行口座で売上代金をプールすることとなった。イランが同口座を利用できるのは、食料、医薬品、医療機器など制裁対象以外の品目を輸入する場合のみに制限された。

2012年に入りリアル安が一段と加速したが、政府は2012年1月、為替安定化のためレファレンスレート(1ドル=1万2,260リアル)を導入(2013年7月に同レートを廃止)、2012年9月には外国為替取引所を設立した。同取引所の創設は、政府がリアル的大幅な下落を容認するとともに、国民に外貨不足のシグナルを送ることとなった。

リアル下落、外貨不足、輸入品の価格上昇、失業率の高止まりなどの経済制裁による影響に対して、イランは周辺のイスラム教国やインドなどの新興国との政治・経済関係を強化し、貿易面では天然ガスや非石油製品の輸出強化に力を入れ、決済通貨をドルやユーロから取引国の通貨への変更を打ち出すなど、打開策を探っている。

国連安全保障理事会の常任理事国5カ国にドイツを加えた6カ国との核協議は、2012年に3回、2013年は上半期に2回開催され、並行して国際原子力機関(IAEA)との核協議が継続しているが、進展はみられない。2013年6月には大統領選挙が実施され、保守穏健派のローハニ師が新大統領に選出された。主要国は、ローハニ師の勝利に対し、国際社会との関係改善に向けた期待を示す一方で核開発の行方については慎重な見方をしている。イランは従来核兵器の開発疑惑を否定するとともに核拡散防止条約(NPT)署名国およびIAEA加盟国として平和利用のための核開発と利用の権利を主張しており、大統領の交代が核協議に与える影響は少ないとみているためだ。「抵

抗経済」が発展継続の道と唱えるイランは、産業分野への投資を促進し、国内の生産体制の強化を進めているが、経済制裁が足かせとなっている状況に変化はない。新大統領は早速その手腕が問われる1年となる。

■日本は輸出入とも大幅な減少

日本の貿易統計をドル換算すると2012年の日本のイランへの輸出は前年比61.3%減の6億5,800万ドル、輸入は37.6%減の80億100万ドルで、日本の貿易赤字は34.0%減の73億4,300万ドルに縮小した。輸出については、イラン側の信用状の開設遅延や支払い遅延により、日本企業が過去の取引の代金回収が完了するまで追加の出荷を見送ったことや大幅なリアル安により輸入価格が2倍以上になったことなど、日本企業にとってイラン側の輸入環境が悪化したことが影響した。日本からイランへの主要輸出品目である貨物自動車と乗用自動車はともに前年比50%以上の減少となった。

輸入については、米国の国防授權法により、輸入の約98%を占める石油および瀝青油が前年比35.6%減となったことが大きく影響した。日本の経済産業省が発表している「平成24年資源・エネルギー統計年報」によると、2012年のイランからの原油の輸入量は前年比39.5%減の1,100万キロリットルで、2008年以降5年連続で減少した。日本の原油の輸入量に占める割合も、2008年の11.8%から2012年は5.2%に減少した。なお、日本からイランへの直接投資は、1993年以降実績がない。

イランへの追加制裁として日本政府は2011年12月に106団体・1個人の資産凍結、銀行3行(オーナーバンクZAO、アンサル・バンク、メフル・バンク)とのコルレス関係の停止措置を発表。さらに、2012年3月にはバンク・デジャーラトとのコルレス関係の停止を発表した。これらにより、資産凍結対象は合計で267団体・66個人、コルレス関係停止は合計で21行となった。2013年2月には支払い規制(支払い等の許可制)と資本取引規制(資本取引等の許可制)の対象として、2個人・3団体を追加指定、当該措置の対象は合計で43個人、78団体となった。